

景気動向指数の第11次改定及び 第15循環の景気基準日付の確定について（概要）

平成27年7月24日
内閣府経済社会総合研究所

1. 景気動向指数研究会における景気動向指数の改定及び景気基準日付の設定

（別紙1 景気動向指数研究会について）

経済社会総合研究所では、景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した景気動向指数を毎月作成・公表している¹。

その採用系列等については、景気がほぼ一循環する毎に見直しており、これまで10次にわたって景気動向指数改定を行ってきた。

また、景気動向指数一致指数の採用系列から作成するヒストリカルD I²に基づき、景気の転換点を示す景気基準日付（山・谷）を設定している。

景気動向指数の改定及び景気基準日付の設定は、景気動向指数研究会（内閣府経済社会総合研究所長の研究会、座長：吉川洋東京大学大学院経済学研究科教授）での議論を踏まえて、行っている。

本日、第16回景気動向指数研究会を開催し、

①景気動向指数の第11次改定

②第15循環の景気基準日付の確定

等についてご議論いただいたところである。その結果を踏まえ、景気動向指数第11次改定を2. のとおり行い、第15循環の景気基準日付を3. のとおり確定することとした。

2. 景気動向指数第11次改定（採用系列の入替え等）について

（別紙2 景気動向指数採用系列の新旧対照表）

景気動向指数一致指数・先行指数・遅行指数の採用系列を（1）～（3）のとおり改定（入替え等）する。新しい景気動向指数による公表は、2015年6月分速報（8月6日公表予定）から開始する。

1 景気動向指数には、コンポジット・インデックス（C I）、ディフュージョン・インデックス（D I）があり、それぞれ一致指数、先行指数、遅行指数の3指数を作成している。

2 ヒストリカルD Iとは、景気動向指数一致指数の個々の採用系列について統計的手法によって山・谷を決めたうえで、谷から山に向かう局面にある系列数の全体に占める割合を算出したもの。

なお、C I の算出期間は 1985 年 1 月分以降、D I の算出期間は 1980 年 1 月分以降とする（従来どおり）。C I 及び D I のデータは全期間遡及改訂する。

（１）一致指数

第 10 次改定における一致指数採用 11 系列のうち、2011 年の東日本大震災以降生産動向との相関が弱まっている「大口電力使用量」を除外し、全 10 系列とする。この結果、一致指数採用系列における製造業関連の採用系列数は、4 系列³から 3 系列に減少する。

（別紙 3 改定後の C I 一致指数と旧指数の推移）

（２）先行指数

第 10 次改定における先行指数採用 11 系列のうち、2 系列について以下の入替えを行い、全 11 系列とする。

- ・「実質機械受注（船舶・電力を除く民需）」を「実質機械受注（製造業）」に入替え（景気の谷に対する先行性が高まる）
- ・「長短金利差」を「マネーストック（M2）（前年同月比）」に入替え（景気循環との対応度が高まる）

（３）遅行指数

第 10 次改定における遅行指数採用 6 系列に、景気に遅行すると考えられる賃金関連、物価関連及び在庫関連の以下の 3 系列を追加し、全 9 系列とする。

- ・「きまって支給する給与（製造業、名目）」
- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（前年同月比）」
- ・「最終需要財在庫指数」

3. 第 15 循環の景気基準日付の確定

第 15 循環（2009 年 3 月～）については、2012 年 4 月を景気の暫定山（2013 年 8 月に設定）、2012 年 11 月を景気の暫定谷（2014 年 5 月に設定）としてきたが、第 11 次改定後の景気動向指数に基づき、

- ・第 15 循環の景気の山：2012 年 3 月
- ・第 15 循環の景気の谷：2012 年 11 月

に確定することとした。

³ 第 10 次改定一致指数における製造業関連系列は、「生産指数（鉱工業）」、「鉱工業用生産財出荷指数」、「大口電力使用量」及び「中小企業出荷指数（製造業）」。

(参考)

今回の景気動向指数研究会では、以下のデータ等を基に議論を行った⁴。

- ・景気の波及の程度を示すヒストリカルD Iは、2012年4月から11月まで50%を下回った（過半の指標が山をつけて下降した）後、同年12月以降50%を上回っており、2012年3月が景気の山、同年11月が景気の谷となる。

また、第15循環景気拡張局面（2009年3月谷～2012年3月山）においてヒストリカルD Iの最高値が100%に達し（谷をつけていない系列数が0）、第15循環景気後退局面（2012年3月山～2012年11月谷）におけるヒストリカルD Iの最低値は20%となっている（山をつけていない系列数が2）⁵。（別紙4 ヒストリカルD I（一致指数）の推移）

- ・第15循環景気拡張局面におけるC I一致指数の上昇率及び第15循環景気後退局面におけるC I一致指数の下降率が、これまでの景気循環と比較して十分である。

（別紙5 拡張局面・後退局面におけるC I一致指数の上昇率・下降率）

- ・第15循環の期間（景気拡張局面（36か月）、景気後退局面（8か月））が十分である⁶。（別紙6 景気基準日付）
- ・参考指標の動きが整合的である。（別紙7 実質GDPの推移）

4. その他

（『C Iによる景気の基調判断』の基準）の見直し）

毎月の景気動向指数の公表の際には、併せてC I一致指数に基づく基調判断を公表しているが、基調判断に用いている『C Iによる景気の基調判断』の基準』に関し、内容のわかりやすさの観点から、記述を明確にした。

（別紙8 「C Iによる景気の基調判断」の基準 新旧比較）

⁴ 景気の山・谷の設定に当たっては、①転換点を通過後、経済活動の拡大（収縮）がほとんどの経済部門に波及・浸透しているか（波及度）、②経済活動の拡大（収縮）の程度（量的な変化）、③景気拡張（後退）の期間について検討する。併せて、念のため、参考指標の動向が整合的であるかどうかについても確認する。

⁵ 山をつけていない2系列のうち「生産指数（鉱工業）」については、2011年2月をピークに、東日本大震災を経て2012年11月までの間、山をつけている他の系列に相当する程度に低下し、その後上昇していることが確認できる点に留意が必要である。

⁶ 景気の谷（山）が、直前の景気の山（谷）から5か月以上経過、かつ前の景気循環の谷（山）から15か月以上経過していることを目安とする。

景気動向指数研究会について

1 内容

景気動向指数研究会は、幅広い観点から景気転換点の設定や景気動向指数のパフォーマンス等について議論するため、経済社会総合研究所長の研究会として開催されている。

2 構成員（7名）

座長	吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授
	刈屋 武昭	城西国際大学特任教授
	小峰 隆夫	法政大学大学院政策創造研究科教授
	嶋中 雄二	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株) 参与景気循環研究所長
	櫛 浩一	株式会社ニッセイ基礎研究所専務理事
	福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
	美添 泰人	青山学院大学経営学部プロジェクト教授

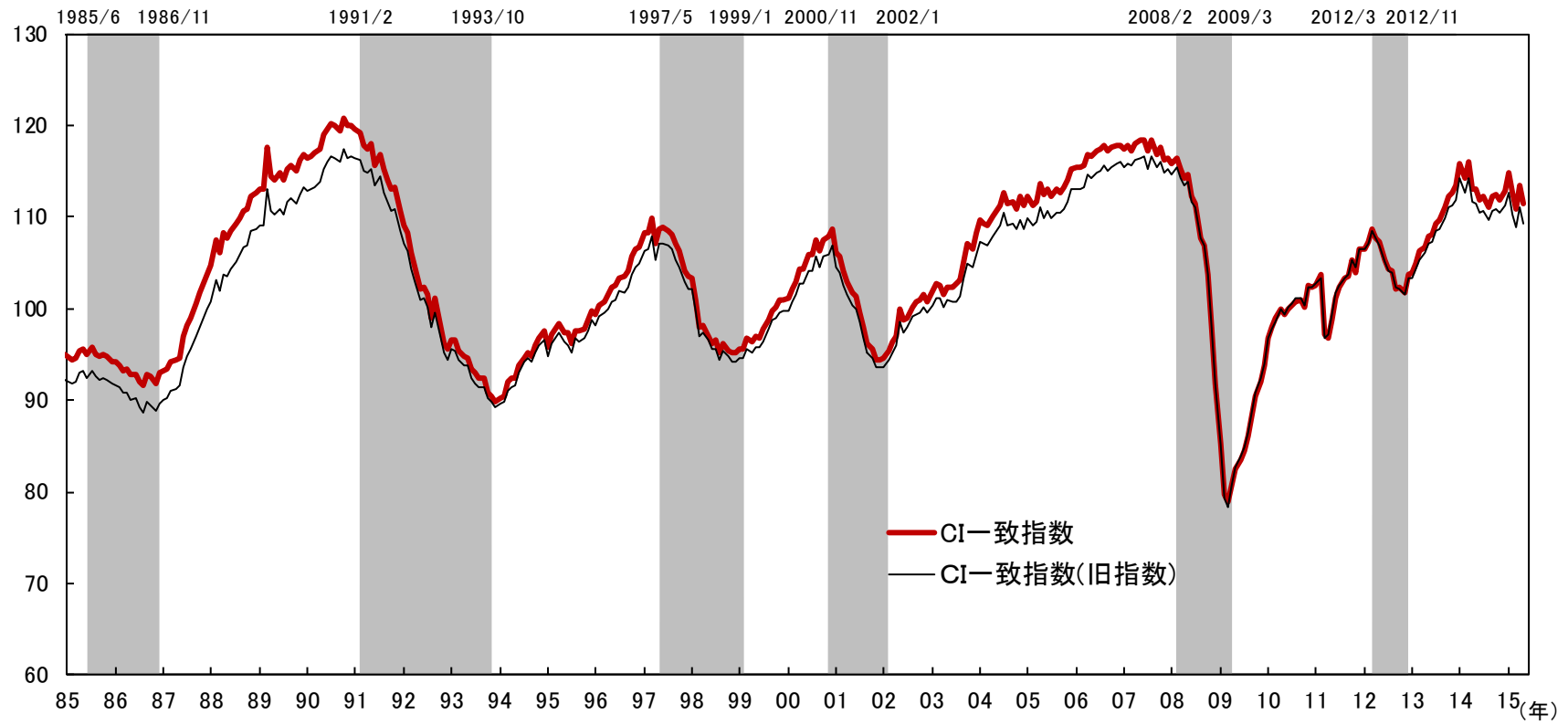
(座長以外は五十音順)

景気動向指数 採用系列の新旧対照表

	旧系列（第10次改定）採用系列（28系列）	新系列（第11次改定）採用系列（30系列）
一致系列	1 生産指数（鉱工業）	1 生産指数（鉱工業）
	2 鉱工業用生産財出荷指数	2 鉱工業用生産財出荷指数
	3 大口電力使用量	(除 外) 理由：生産動向との相関が弱まっているため
	4 耐久消費財出荷指数	3 耐久消費財出荷指数
	5 所定外労働時間指数（調査産業計）	4 所定外労働時間指数（調査産業計）
	6 投資財出荷指数（除輸送機械）	5 投資財出荷指数（除輸送機械）
	7 商業販売額（小売業）（前年同月比）	6 商業販売額（小売業）（前年同月比）
	8 商業販売額（卸売業）（前年同月比）	7 商業販売額（卸売業）（前年同月比）
	9 営業利益（全産業）	8 営業利益（全産業）
	10 中小企業出荷指数（製造業）	9 中小企業出荷指数（製造業）
	11 有効求人倍率（除学卒）	10 有効求人倍率（除学卒）
	(11系列)	(10系列)
先行系列	1 最終需要財在庫率指数（逆）	1 最終需要財在庫率指数（逆）
	2 鉱工業用生産財在庫率指数（逆）	2 鉱工業用生産財在庫率指数（逆）
	3 新規求人数（除学卒）	3 新規求人数（除学卒）
	4 実質機械受注（船舶・電力を除く民需）	4 実質機械受注（製造業） 理由：景気の谷からの先行性が高まるため
	5 新設住宅着工床面積	5 新設住宅着工床面積
	6 消費者態度指数	6 消費者態度指数
	7 日経商品指数（42種総合）	7 日経商品指数（42種総合）
	8 長短金利差	8 マネーストック（M2）（前年同月比） 理由：景気循環との対応度が高まるため
	9 東証株価指数	9 東証株価指数
	10 投資環境指数（製造業）	10 投資環境指数（製造業）
	11 中小企業売上げ見通しDI	11 中小企業売上げ見通しDI
	(11系列)	(11系列)
遅行系列	1 第3次産業活動指数（対事業所サービス業）	1 第3次産業活動指数（対事業所サービス業）
	2 常用雇用指数（調査産業計）（前年同月比）	2 常用雇用指数（調査産業計）（前年同月比）
	3 実質法人企業設備投資（全産業）	3 実質法人企業設備投資（全産業）
	4 家計消費支出（勤労者世帯、名目） （前年同月比）	4 家計消費支出（勤労者世帯、名目） （前年同月比）
	5 法人税収入	5 法人税収入
	6 完全失業率（逆）	6 完全失業率（逆）
		7 きまって支給する給与（製造業、名目） 理由：景気の山谷からの遅行性が高いため
		8 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） （前年同月比） 理由：景気の山谷からの遅行性が高いため
		9 最終需要財在庫指数 理由：景気の山谷からの遅行性が高いため
	(6系列)	(9系列)

(注) (逆) とは逆サイクル系列のことである。 5

改定後のC I一致指数と旧指数の推移



9

ヒストリカルDI（一致指数）の推移

景気基準日付	平成21年(2009年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
C1 生産指数(鉱工業)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 中小企業出荷指数(製造業)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C10 有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
拡張系列数	0	0	4	7	7	8	8	9	10	10	10	10
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
ヒストリカルDI(一致指数)	0.0%	0.0%	40.0%	70.0%	70.0%	80.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

景気基準日付	平成22年(2010年)												平成23年(2011年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
C9 中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
C10 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数	10	10	10	8	7	7	6	6	5	5	5	5	5	5	4	5	8	8	9	9	9	9	9	
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
ヒストリカルDI(一致指数)	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	70.0%	70.0%	60.0%	60.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	80.0%	80.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	

	平成24年(2012年)												平成25年(2013年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付			山									谷												
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C10 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	8	8	6	3	2	2	2	2	2	3	4	8	9	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
ヒストリカルDI(一致指数)	80.0%	80.0%	60.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	40.0%	80.0%	90.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平成26年(2014年)												平成27年(2015年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
C1 生産指数(鉱工業)	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
C3 耐久消費財出荷指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
C9 中小企業出荷指数(製造業)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+							
C10 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+							
拡張系列数	10	7	7	4	4	4	4	4	6	6	6	7	7	7	7	6	6							
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9							
ヒストリカルDI(一致指数)	100.0%	70.0%	70.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	60.0%	60.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	66.7%	66.7%							

拡張局面におけるC I一致指数の上昇率

	拡張期間	「山」までの上昇率	
第11循環	1986年11月(谷)～1991年2月(山)	29.6% 月平均上昇率	(51か月) 0.58%
第12循環	1993年10月(谷)～1997年5月(山)	19.5% 月平均上昇率	(43か月) 0.45%
第13循環	1999年1月(谷)～2000年11月(山)	12.9% 月平均上昇率	(22か月) 0.58%
第14循環	2002年1月(谷)～2008年2月(山)	23.0% 月平均上昇率	(73か月) 0.32%
第15循環	2009年3月(谷)～2012年3月(山)	37.6% 月平均上昇率	(36か月) 1.04%
第11～14循環の平均		21.2% 月平均上昇率	0.48%

後退局面におけるC I一致指数の下降率

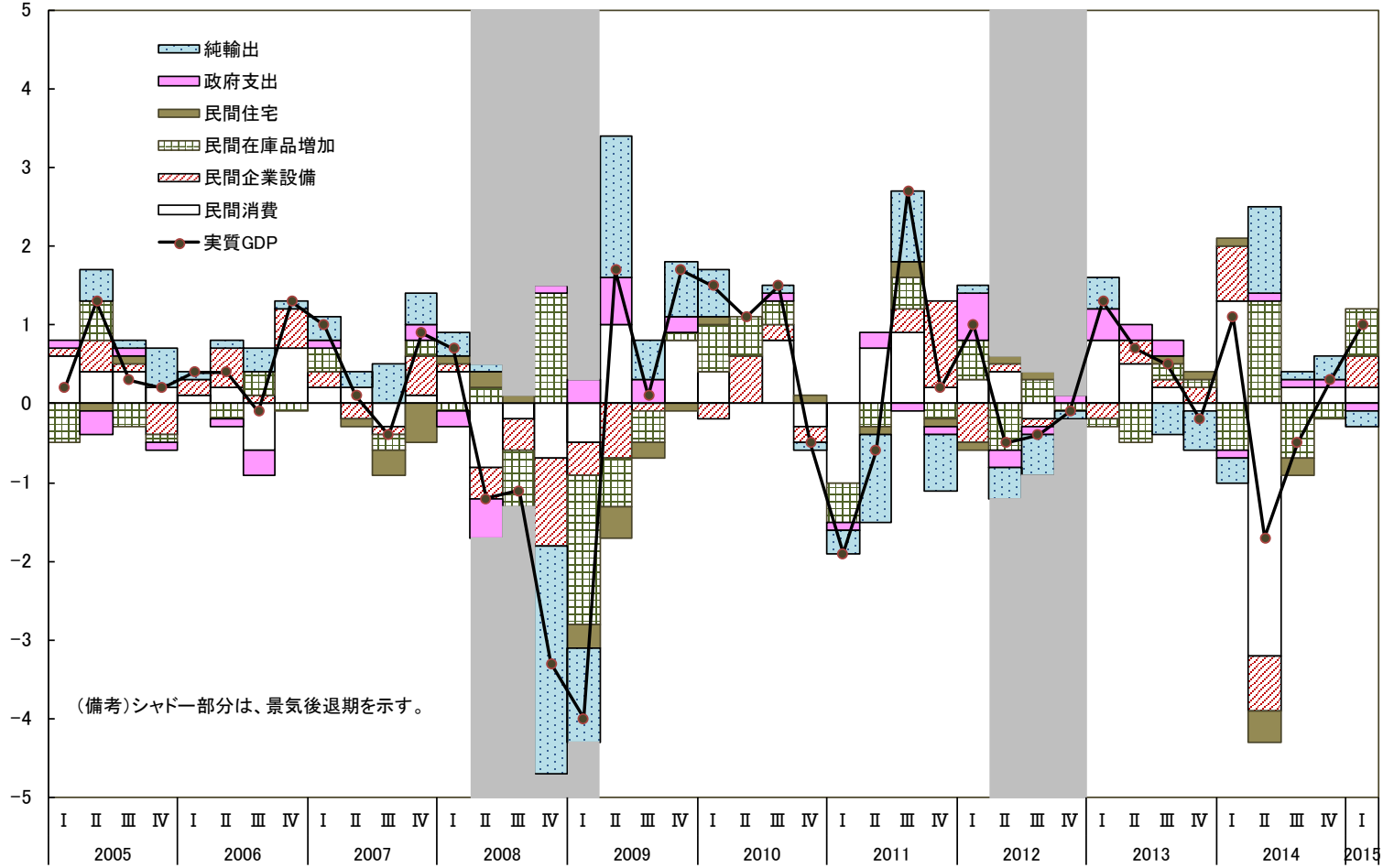
	後退期間	「谷」までの下降率	
第10循環	1985年6月(山)～1986年11月(谷)	-3.3% 月平均下降率	(17か月) -0.19%
第11循環	1991年2月(山)～1993年10月(谷)	-23.7% 月平均下降率	(32か月) -0.74%
第12循環	1997年5月(山)～1999年1月(谷)	-12.0% 月平均下降率	(20か月) -0.60%
第13循環	2000年11月(山)～2002年1月(谷)	-12.3% 月平均下降率	(14か月) -0.88%
第14循環	2008年2月(山)～2009年3月(谷)	-32.1% 月平均下降率	(13か月) -2.47%
第15循環	2012年3月(山)～2012年11月(谷)	-6.3% 月平均下降率	(8か月) -0.79%
第10～14循環の平均		-16.7% 月平均下降率	-0.98%

景気基準日付

	谷	山	谷	期間			(参考)四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第1循環		1951年6月 (昭和26年6月)	1951年10月 (昭和26年10月)		4か月		1951年4～6月 (昭和26年4～6月)	1951年10～12月 (昭和26年10～12月)
第2循環	1951年10月 (昭和26年10月)	1954年1月 (昭和29年1月)	1954年11月 (昭和29年11月)	27か月	10か月	37か月	1954年1～3月 (昭和29年1～3月)	1954年10～12月 (昭和29年10～12月)
第3循環	1954年11月 (昭和29年11月)	1957年6月 (昭和32年6月)	1958年6月 (昭和33年6月)	31か月	12か月	43か月	1957年4～6月 (昭和32年4～6月)	1958年4～6月 (昭和33年4～6月)
第4循環	1958年6月 (昭和33年6月)	1961年12月 (昭和36年12月)	1962年10月 (昭和37年10月)	42か月	10か月	52か月	1961年10～12月 (昭和36年10～12月)	1962年10～12月 (昭和37年10～12月)
第5循環	1962年10月 (昭和37年10月)	1964年10月 (昭和39年10月)	1965年10月 (昭和40年10月)	24か月	12か月	36か月	1964年10～12月 (昭和39年10～12月)	1965年10～12月 (昭和40年10～12月)
第6循環	1965年10月 (昭和40年10月)	1970年7月 (昭和45年7月)	1971年12月 (昭和46年12月)	57か月	17か月	74か月	1970年7～9月 (昭和45年7～9月)	1971年10～12月 (昭和46年10～12月)
第7循環	1971年12月 (昭和46年12月)	1973年11月 (昭和48年11月)	1975年3月 (昭和50年3月)	23か月	16か月	39か月	1973年10～12月 (昭和48年10～12月)	1975年1～3月 (昭和50年1～3月)
第8循環	1975年3月 (昭和50年3月)	1977年1月 (昭和52年1月)	1977年10月 (昭和52年10月)	22か月	9か月	31か月	1977年1～3月 (昭和52年1～3月)	1977年10～12月 (昭和52年10～12月)
第9循環	1977年10月 (昭和52年10月)	1980年2月 (昭和55年2月)	1983年2月 (昭和58年2月)	28か月	36か月	64か月	1980年1～3月 (昭和55年1～3月)	1983年1～3月 (昭和58年1～3月)
第10循環	1983年2月 (昭和58年2月)	1985年6月 (昭和60年6月)	1986年11月 (昭和61年11月)	28か月	17か月	45か月	1985年4～6月 (昭和60年4～6月)	1986年10～12月 (昭和61年10～12月)
第11循環	1986年11月 (昭和61年11月)	1991年2月 (平成3年2月)	1993年10月 (平成5年10月)	51か月	32か月	83か月	1991年1～3月 (平成3年1～3月)	1993年10～12月 (平成5年10～12月)
第12循環	1993年10月 (平成5年10月)	1997年5月 (平成9年5月)	1999年1月 (平成11年1月)	43か月	20か月	63か月	1997年4～6月 (平成9年4～6月)	1999年1～3月 (平成11年1～3月)
第13循環	1999年1月 (平成11年1月)	2000年11月 (平成12年11月)	2002年1月 (平成14年1月)	22か月	14か月	36か月	2000年10～12月 (平成12年10～12月)	2002年1～3月 (平成14年1～3月)
第14循環	2002年1月 (平成14年1月)	2008年2月 (平成20年2月)	2009年3月 (平成21年3月)	73か月	13か月	86か月	2008年1～3月 (平成20年1～3月)	2009年1～3月 (平成21年1～3月)
第15循環	2009年3月 (平成21年3月)	2012年3月 (平成24年3月)	2012年11月 (平成24年11月)	36か月	8か月	44か月	2012年1～3月 (平成24年1～3月)	2012年10～12月 (平成24年10～12月)
第2～第14循環 の平均				36.2か月	16.8か月	53.0か月		
第2～第15循環 の平均				36.2か月	16.1か月	52.4か月		

実質GDPの推移

(%)



「C Iによる景気の基調判断」の基準 新旧比較

(1) 旧基準

「C Iによる景気の基調判断」の基準

1. 当月C Iの前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
2. 当月C Iの変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提としている。
3. 各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
①改善	景気拡張の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇した場合。
②足踏み	景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
③局面変化	事後的に判定される景気の山・谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	7か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
④悪化	景気後退の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降した場合。
⑤下げ止まり	景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。

* 「改善（足踏み）」又は「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適用しない。

* 景気拡張期（①改善及び②足踏み）から景気後退期（④悪化及び⑤下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（下方）の判断を経た上で進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

* ①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。

* 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

* 正式な景気循環（景気基準日付）については、一致C Iの各採用系列から作られるヒストリカルD Iに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が設定するものである。

一致C Iの「振幅」の目安（標準偏差）

前月差	1.31
3か月後方移動平均	0.98
7か月後方移動平均	0.82
12か月後方移動平均	0.69

（昭和60(1985)年1月から平成26(2014)年12月まで）

※平成26(2014)年1月～12月の1年分のデータを加えて再計算した。

(2) 新基準

「C Iによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のC I一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、**当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。**

なお、**3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。**

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1, 2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の 谷 が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の 山 が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1)

- 「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。
 なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- 「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。
 なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、

「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、

「③局面変化」は適用しない。

注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、C I一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルD Iに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が設定するものである。

C I一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	0.98
7か月後方移動平均	0.82

(昭和60(1985)年1月から平成26(2014)年12月まで)